

第161回役員会議事要録

日 時 平成27年9月29日（火） 16時00分～16時30分

場 所 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（役員）島田学長、早川理事、堀理事、下間理事、杉山理事、藤井理事

（列席者）鮎川監事、古井監事、岩崎副学長、白沢学長補佐、中村人事部長、
本多財務管理部長、松永施設・環境部長、清水教学支援部長、
大木総合情報戦略部長、山田医学域事務部長、望月企画課長、
山田研究支援課長、小林総務課長、石原監査室長

議事要録の確認

第160回役員会（27.7.28開催）の議事要録を確認した。

報告事項

1 役員の兼業について

下間理事から、役員の兼業8件（新規）について、資料1により報告があった。

2 IR室設置に伴う関係規則の整備について

下間理事から、8月1日付のIR室及びIR事務室の設置に伴う関係規則の整備について、資料2により報告があった。

3 山梨大学保健管理センター細則の一部改正について

藤井理事から、山梨大学保健管理センター細則の一部改正について、資料3により、学生メンタルサポート室に副室長を新規に配置し、機能を充実することとした旨の報告があった。

4 国際交流会館使用細則の廃止及び同内規の制定について

堀理事から、国際交流会館使用細則の廃止及び同内規の制定について、資料4により、甲府国際交流会館の改修工事に伴い使用料を見直す等のため関係規則を整備した旨の報告があった。

5 施設利用実態調査の実施について

杉山理事から、施設利用実態調査の実施について、資料5により、医学部キャンパスにおいて10月1日から10月30日の期間に実施する旨の報告と協力依頼があった。

6 その他

(1) 文部科学省 地（知）の拠点整備事業特別講演について

早川理事から、文部科学省 地（知）の拠点整備事業特別講演について、資料6により、山梨県出身で大妻女子大学名誉教授の井上栄氏を招き、10月14日（水）16時20分からN号館11教室で実施する旨の報告と参加依頼があった。

引き続き、早川理事から、昨日文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

(COC+)」の選定結果が公表され、本学の事業が採択されたため、参加協働機関による記者会見を実施した旨の報告があった。

審議事項

1 教員の懲戒処分（案）について

下間理事から、第 140 回教育研究評議会（27.9.16 開催）で承認された教員の懲戒処分事案の公表方法について、資料 7 及び机上配付資料により、懲戒処分の公表基準（平成 17 年役員会決定）に沿って、被処分者の属性に関する情報を個人が認識特定されない内容のものとして公表する旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

2 安全保障輸出管理規則の整備（案）について

早川理事から、安全保障輸出管理規則の整備（案）について、資料 8-1～資料 8-4 により、これまで事務組織として位置付けてきた安全保障輸出管理センターについて、事務組織の改編が行われたことから、同センターの設置根拠を明確にし、本法人の運営組織として位置付けるため、基本規則をはじめとする関係規則の整備を行う旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

3 山梨大学におけるマイナンバー制度への対応（案）について

下間理事から、山梨大学におけるマイナンバー制度への対応（案）について、資料 9 により、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に基づき、本学の基本方針及び取扱規則を整備し、マイナンバー制度への対応を図る旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

4 国立大学法人山梨大学授業料等に関する規程の一部改正（案）について

杉山理事から、国立大学法人山梨大学授業料等に関する規程の一部改正（案）について、資料 10 により、本学におけるグローバル化の促進のため、本年度に学生寄宿舍（芙蓉寮及び甲府国際交流会館）の改修を実施することに伴い社会情勢等を考慮して寄宿料の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

5 平成 27 年度学内補正予算（一次）編成（案）について

杉山理事から、平成 27 年度学内補正予算（一次）編成（案）について、資料 11 により、説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 施設・スペース使用許可申請の審査（案）について

杉山理事から、ワイン科学研究センター、工学域及び教育人間科学部から申請のあった施設・スペース使用許可申請の審査（案）について、資料 12 により、説明があり、審議の結果、これを承認した。

7 「甲州市と国立大学法人山梨大学との包括的連携協定」の締結（案）について

早川理事から、「甲州市と国立大学法人山梨大学との包括的連携協定」の締結（案）について、資料 13 により、これまで健康分野の事業で長年に渡り連携事業を進めてきた甲州市

との更なる連携を進めるため、包括的連携協定を締結する旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

次回会議 平成27年10月27日（火）16時00分～

以上